

## 福島県における子宮頸がん検診状況 ～受診率向上への取り組み～

○鈴木 御幸<sup>1)</sup>、塚原 孝<sup>1)</sup>、佐藤美賀子<sup>1)</sup>、神尾 淳子<sup>1)</sup>、菅野 薫<sup>1)</sup>、  
森村 豊<sup>2)</sup>、添田 周<sup>3)</sup>、渡辺 尚文<sup>3)</sup>、藤森 敬也<sup>3)</sup>

- 1) 公益財団法人福島県保健衛生協会、2) 埼玉医療生活協同組合羽生総合病院  
3) 公立大学法人福島県立医科大学医学部

### 【目的】

平成28年度子宮頸がん検診の福島県の受診率は24.6%であり、国の目標値である50%にはまだまだ達していない。一方、近年、若齢者の子宮頸がんは増加傾向にある。今回、本検診の受診率を上げる要因を知る目的で、各自治体における受診率向上の取り組みとその成果について調査したので報告する。

### 【対象と方法】

平成20～28年度の地域住民検診の受診者を対象に、県内59の自治体において①実施期間、②自己負担金、③無料クーポン券の配布数と利用率、④受診可能な医療機関数の各項目について調査し、併せて受診率の動向についても検討した。加えて個別の取り組みで受診率向上がみられた事例を紹介する。

### 【結果】

①実施期間は、各自治体で4～267日と幅があり、中でも30日以上延長した自治体は延べ49あり、うち32に最小0.1%～最大6.9%の受診率上昇が認められた。②自己負担金の減額は延べ10自治体で行われ、平均850円（最小200円～最大1500円）の減額であったが、受診率の上昇は6自治体（60%）に留まった。③国の施策であった無料クーポンは平成21～26年度で終了し、以後、その発券は自治体に委ねられた。27年度の配布数は64,899件であり、うち利用者は4,363人（6.7%）であったのに対し、28年度は19,380件であり、うち利用者は1,808人（9.3%）と配布数の減少により利用者数も減少した。クーポン対象の若齢者の受診率も20～24歳では、27年度の24.8%から28年度の20.4%に、25～29歳でも35.2%から25.2%に低下していた。④受診可能な医療機関数は、28年度は最小1～最大81（平均13.2）であった。近隣医師会との契約により受診可能な医療機関が10以上増加した5自治体（避難地区を除く）のうち4自治体で、最小1.3%～最大3.7%の受診率上昇が認められた。

受診率が上昇した事例としては、予約受診だけでなく検診日直前に「当日受診可能」と案内した結果、14.7%から27.0%にまで上昇した。この様に受診予約の煩雑さの解消と受診勧奨が受診率向上に繋がった。

受診期間の延長や医療機関の増加が受診者数の増加と受診率の上昇に結び付いたが、大きな成果にまでは至らなかった。現在、若齢者の受診率は低いままである。

### 【考察とまとめ】

全国の上昇率向上への取り組み事例を見ると1. 母親を介した20代に対する受診勧奨、2. 休日検診の導入、3. 特定健診とがん検診のセット受診などいずれも個別の受診勧奨の大切さが窺われる。本県においては、若齢者の受診率は未だ低いままにあるので、早急に県内全域「いつでもどこでも」受診できるような体制作りが必要である。